

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成26年3月21日 至平成26年6月20日	自平成27年3月21日 至平成27年6月20日	自平成26年3月21日 至平成27年3月20日
売上高 (千円)	4,214,343	4,045,057	19,346,931
経常利益 (千円)	319,506	219,034	792,623
四半期(当期)純利益 (千円)	183,154	164,632	470,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,753	282,499	937,494
純資産額 (千円)	8,760,546	9,848,415	9,609,961
総資産額 (千円)	19,880,990	21,257,530	20,269,828
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.63	11.35	32.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	46.3	47.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策を背景に円安株高が継続し、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、円安に伴う物価上昇や節約志向により個人消費を取り巻く環境および消費全般の基調は、楽観視できない状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は引き続き底堅い動きを見せているものの、情報機器および生活機器の分野では価格競争が続く厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況にあって当社グループは、人的リソースの最適化を喫緊の課題として認識し人材育成の強化、労働環境の改善に取り組み、引き続き在庫削減、合理化およびV A（価値分析）の徹底により更なる生産性の向上に努めるなど、諸施策を推し進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億4千5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億2千8百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は2億1千9百万円（前年同期比31.4%減）、四半期純利益は1億6千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（オート機器事業）

主力の門型洗車機は、政府補助金の申請・認可遅れの影響があったものの、SSルートの買い替え需要が堅調で、カーディーラー系の設備投資減少分もカバーしました。また、オイル機器では政府補助金対象の灯油配送ローリーの販売が順調に推移しましたが、エアコンプレッシャーの普及が一巡しつつあり、売上高は前年同期比3.7%増の29億1千1百万円となりました。

（情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機およびフルカラー表示機については、販売店網の強化拡大活動が功を奏し、厳しい価格競争はあったものの、順調な売上を確保できました。一方、官需関連の道路情報板は受注が伸び悩み、売上高は前年同期比42.2%減の2億6千5百万円となりました。

（生活機器事業）

昨年の消費税増税後の節約志向による消費低迷や米価格下落などの影響が長引き、一般家庭向け商材および農家向け商材共に厳しい状況が続きました。低温貯蔵庫モデルチェンジの実施、新製品の保冷精米機導入などで市場の活性化を図りましたが、一部製品の値上げによる影響もあり、売上高は前年同期比12.4%減の5億2千1百万円となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、資材高騰や職人不足を理由に大手建設会社の選別受注が見受けられ、公共工事でも着工が延期されるケースが増えています。当社においても工事の延期が生じるなど受注と売上にも影響が出始めており、売上高は前年同期比7.3%減の2億8千2百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス客の利用が順調に推移したほか、善光寺御開帳による特需もあり、売上高は前年同期比33.8%増の6千5百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1億8千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月21日～ 平成27年6月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,400	144,994	-
単元未満株式	普通株式 1,950	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,994	-

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,700	-	1,093,700	7.01
計	-	1,093,700	-	1,093,700	7.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,390	1,748,547
受取手形及び売掛金	4,002,102	4,083,211
商品及び製品	1,467,191	1,965,297
仕掛品	1,254,256	1,357,443
原材料及び貯蔵品	1,877,225	2,117,155
その他	348,417	239,480
貸倒引当金	33,809	33,040
流動資産合計	10,648,775	11,478,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,567,593	2,524,209
機械装置及び運搬具(純額)	391,620	375,711
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	196,038	188,643
有形固定資産合計	6,136,416	6,069,729
無形固定資産		
のれん	839,313	812,097
その他	515,625	507,820
無形固定資産合計	1,354,938	1,319,917
投資その他の資産	1,212,708	1,238,805
固定資産合計	9,619,063	9,777,693
繰延資産	1,989	1,741
資産合計	20,269,828	21,257,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,793	1,193,137
短期借入金	1,850,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,741,294	793,726
未払金	3,013,506	2,946,493
未払法人税等	129,098	33,331
引当金	385,790	194,830
その他	192,848	198,152
流動負債合計	8,180,331	7,919,671
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,774,000	2,799,496
退職給付に係る負債	103,712	99,265
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	19,688
その他	482,134	470,993
固定負債合計	2,479,535	3,489,443
負債合計	10,659,867	11,409,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,164,612	3,285,198
自己株式	510,402	510,402
株主資本合計	8,978,905	9,099,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,459	381,478
繰延ヘッジ損益	28,719	20,610
為替換算調整勘定	154,202	159,884
退職給付に係る調整累計額	120,673	186,949
その他の包括利益累計額合計	631,055	748,922
純資産合計	9,609,961	9,848,415
負債純資産合計	20,269,828	21,257,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	4,214,343	4,045,057
売上原価	2,685,540	2,599,022
売上総利益	1,528,803	1,446,034
販売費及び一般管理費	1,208,418	1,217,960
営業利益	320,384	228,074
営業外収益		
受取配当金	3,283	7,912
その他	20,590	10,898
営業外収益合計	23,874	18,810
営業外費用		
支払利息	19,828	16,859
その他	4,923	10,990
営業外費用合計	24,752	27,850
経常利益	319,506	219,034
特別利益		
固定資産売却益	29	-
投資有価証券売却益	4,044	32
抱合せ株式消滅差益	-	2,897
特別利益合計	4,074	2,930
特別損失		
固定資産除売却損	30	2,269
投資有価証券評価損	39	-
特別損失合計	70	2,269
税金等調整前四半期純利益	323,509	219,695
法人税、住民税及び事業税	35,187	23,066
法人税等調整額	105,167	31,996
法人税等合計	140,355	55,062
少数株主損益調整前四半期純利益	183,154	164,632
四半期純利益	183,154	164,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,154	164,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,951	54,018
繰延ヘッジ損益	3,434	8,108
為替換算調整勘定	31,918	5,681
退職給付に係る調整額	-	66,275
その他の包括利益合計	25,598	117,867
四半期包括利益	208,753	282,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,753	282,499

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が105,058千円減少し、利益剰余金が71,964千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
投資その他の資産	121,841千円	121,383千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
信濃輸送(株)	7,013千円	信濃輸送(株) 6,014千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
受取手形割引高	746,824千円	485,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
減価償却費	95,484千円	109,648千円
のれんの償却額	27,216千円	27,216千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	8	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	8	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,807,106	458,934	595,086	304,237	48,978	4,214,343	-	4,214,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	13,740	87,219	124	34,568	137,686	137,686	-
計	2,809,138	472,675	682,306	304,362	83,547	4,352,029	137,686	4,214,343
セグメント利益又は 損失()	538,954	22,398	17,935	32,990	18,927	520,429	200,044	320,384

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 200,044千円には、セグメント間取引消去6,511千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,555千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,911,014	265,221	521,175	282,113	65,532	4,045,057	-	4,045,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	11,342	87,123	46	34,273	132,846	132,846	-
計	2,911,075	276,564	608,298	282,160	99,805	4,177,903	132,846	4,045,057
セグメント利益又は 損失()	514,040	31,074	40,403	23,435	29,418	448,544	220,470	228,074

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 220,470千円には、セグメント間取引消去3,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224,135千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	12円63銭	11円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,154	164,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,154	164,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 3日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。